



# 欧州不動産戦略ファンド（3カ月決算型）

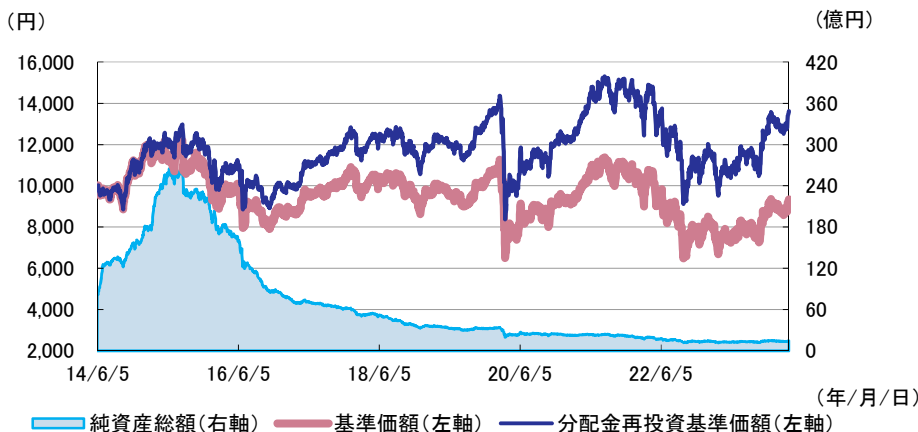
愛称：OH! シャンゼリゼ

2024/3/29現在  
追加型投信／海外／資産複合

設定日	2014/6/6	基準価額 (前月末比)	9,335円 (+734円)	設定来高値	12,195円	2015/8/19
償還日	2024/5/22	純資産総額 (前月末比)	1,434百万円 (+87百万円)	設定来安値	6,488円	2022/9/28
決算日	原則2月、5月、8月、11月の22日					

※基準価額は10,000口当たり

## ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間: 2014/6/5 ~ 2024/3/29)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

## 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月	8.5%
3か月	0.8%
6か月	24.0%
1年	32.1%
3年	7.1%
5年	11.4%
10年	
設定来	36.3%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

## 分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

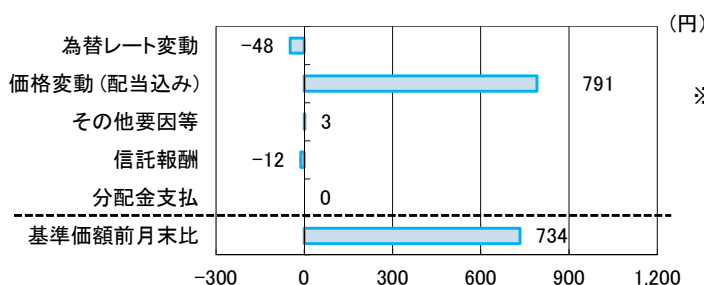
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第28期	2021/05/24	100円	第34期	2022/11/22	50円
第29期	2021/08/23	100円	第35期	2023/02/22	50円
第30期	2021/11/22	100円	第36期	2023/05/22	50円
第31期	2022/02/22	100円	第37期	2023/08/22	50円
第32期	2022/05/23	100円	第38期	2023/11/22	50円
第33期	2022/08/22	50円	第39期	2024/02/22	50円
		設定来分配金累計額			3,765円

## ポートフォリオの状況

	比率
不動産投資信託証券	55.0%
不動産関連株式	41.7%
その他資産	3.3%

- ・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。その他資産は、100%から不動産投資信託証券、不動産関連株式の組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・マザーファンドの資産組入状況については、3~4ページをご覧ください。

## 当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



※基準価額の変動要因分解は、該当期間中の日々の為替レートなどを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格変動(配当込み)、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



# 欧州不動産戦略ファンド（年1回決算型）

愛称：OH! シャンゼリゼ

2024/3/29現在  
追加型投信／海外／資産複合

設定日	2014/6/6				
償還日	2024/5/22	基準価額 (前月末比)	13,529円 (+1,064円)	設定来高値	15,230円 2021/8/16
決算日	原則5月22日	純資産総額 (前月末比)	467百万円 (+31百万円)	設定来安値	8,300円 2020/3/19

※基準価額は10,000口当たり

## ファンドの基準価額と純資産総額の推移 (期間: 2014/6/5 ~ 2024/3/29)



- ・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

## 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月	8.5%
3か月	0.8%
6か月	24.1%
1年	32.1%
3年	6.9%
5年	10.9%
10年	
設定来	35.3%

・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

## 分配実績 (分配金は10,000口当たり、税引前)

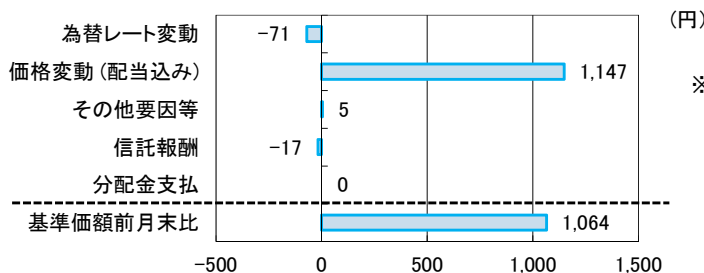
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第1期	2015/05/22	0円	第7期	2021/05/24	0円
第2期	2016/05/23	0円	第8期	2022/05/23	0円
第3期	2017/05/22	0円	第9期	2023/05/22	0円
第4期	2018/05/22	0円			
第5期	2019/05/22	0円			
第6期	2020/05/22	0円			
設定来分配金累計額					0円

## ポートフォリオの状況

	比率
不動産投資信託証券	55.1%
不動産関連株式	41.8%
その他資産	3.2%

- ・組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。その他資産は、100%から不動産投資信託証券、不動産関連株式の組入比率の合計を差し引いたものです。
- ・マザーファンドの資産組入状況については、3~4ページをご覧ください。

## 当月の基準価額の変動要因 (下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。)



※基準価額の変動要因分解は、該当期間中の日々の為替レートなどを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格変動(配当込み)、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



# 欧州不動産戦略ファンド

愛称：OH! シャンゼリゼ

<マザーファンドの資産組入状況>

2024/3/29現在

## ポートフォリオの状況

不動産投資信託証券	55.9%
不動産関連株式	42.3%
その他資産	1.8%

予想配当利回り	4.47%
---------	-------

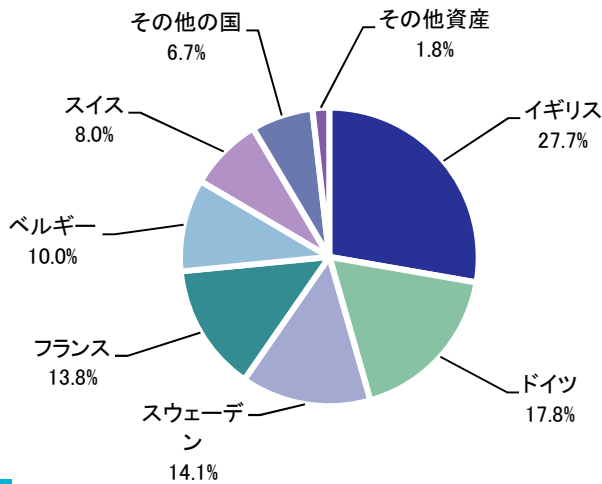
### <組入銘柄数>

不動産投資信託証券	29銘柄
不動産関連株式	13銘柄

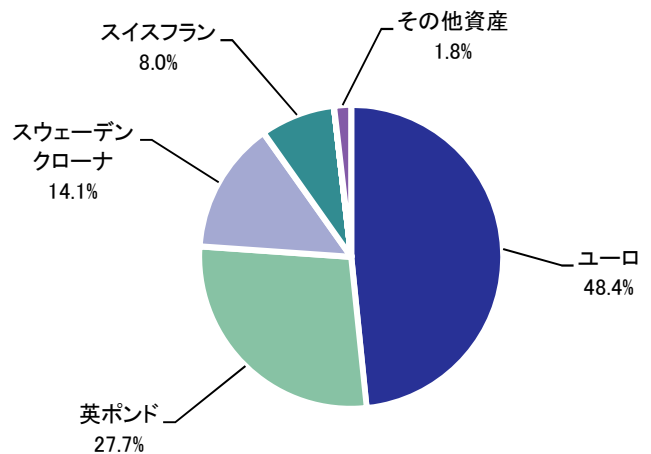
・その他資産は、100%から不動産投資信託証券、不動産関連株式の組入比率の合計を差し引いたものです。

・予想配当利回りは、各組入銘柄の予想配当利回りを、全組入銘柄の時価評価額に対する各銘柄の組入比率で加重平均したものです。各ファンドの運用利回りを示唆するものではありません。

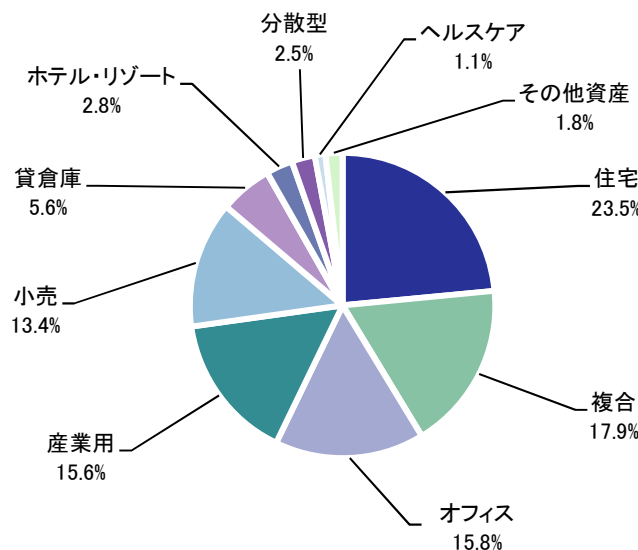
## 国別組入比率



## 通貨別組入比率



## セクター別組入比率



各銘柄のセクター分類は、CBREインベストメントマネジメントが提供するデータを基に作成しています。組入比率は、純資産総額に対する組入比率を表示しています。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。



# 欧州不動産戦略ファンド

愛称：OH! シャンゼリゼ

< マザーファンドの資産組入状況 >

2024/3/29現在

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	比率	概要
		種別		
		セクター名		
1	ヴォノヴィア	ドイツ	9.2%	ドイツ全域の主要都市において、集合賃貸住宅の所有・運営・改修などに従事する、ドイツの大手集合住宅保有会社。2015年3月には同業大手のガッファの買収を完了。ドイッチェアニントン イモビリエンより社名変更。
		不動産関連株式		
		住宅		
2	ランド・セキュリティーズ・グループ	イギリス	5.5%	主にロンドン中心部でオフィスビルの所有・開発に従事する他、英国全域でショッピングセンターや郊外型モール等の所有・運営・開発に従事する、不動産投資法人としては英国最大級の時価総額を誇る不動産会社。
		不動産投資信託証券		
		複合		
3	PSPスイス・プロパティ	スイス	5.4%	チューリッヒやジュネーブ、バーゼルなどスイスの主要経済都市において、主にオフィスビルの所有・開発・投資に従事する不動産会社。
		不動産関連株式		
		オフィス		
4	LEG イモビリエン	ドイツ	5.4%	ドイツ西部に所在する連邦州の一つ「ノルトライン＝ヴェストファーレン州」において、集合賃貸住宅の所有・投資に特化する、ドイツの大手集合住宅保有会社。
		不動産関連株式		
		住宅		
5	トライタックス・ビッグ・ボックスREIT	イギリス	5.0%	不動産投資信託。オンライン小売市場での工業倉庫への投資を通じて、株主へのインカム／キャピタルリターンへの提供に注力。
		不動産投資信託証券		
		産業用		
6	ユニペイル・ロダムコ・ウェストフィールド	フランス	4.5%	不動産投資信託。建物スペースのリースと賃貸、不動産投資の資金調達、および販売用不動産のリフォームなどに従事する。ショッピングセンター、オフィスビル、会議・展示会センターなどを保有。
		不動産投資信託証券		
		小売		
7	カステルム	スウェーデン	4.3%	子会社を通じ、スウェーデン国内のサービスと通信の発達した地域において不動産物件の購入、開発、改良業、管理を手掛ける。店舗、オフィス、学校、倉庫、工場、マンションなどの商業スペースのリースも提供する。保有不動産はそれぞれ現地管理される。
		不動産関連株式		
		オフィス		
8	ウェアハウス・ド・ポウ	ベルギー	4.2%	オランダやベルギーを中心に物流施設などを開発、保有、賃貸する不動産投資法人。
		不動産投資信託証券		
		産業用		
9	マーリン・プロパティーズ	スペイン	3.7%	スペインおよびポルトガルのオフィス、物流施設、小売施設、都市部のホテル等を取得、運営、投資する不動産投資法人。
		不動産投資信託証券		
		複合		
10	カテナ	スウェーデン	3.2%	スカンジナビア地域で物流施設を運営する不動産会社。
		不動産関連株式		
		産業用		

各銘柄のセクター分類は、CBREインベストメントマネジメントが提供するデータを基に作成しています。組入比率は、純資産総額に対する組入比率を表示しています。

当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではありません。当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。



## 欧州不動産戦略ファンド

愛称：OH! シャンゼリゼ

< 参考情報と運用コメント >

2024/3/29現在

### 投資環境

3月の欧州の不動産関連証券(\*)市場は、大陸欧州市場、英国市場ともに上昇しました。

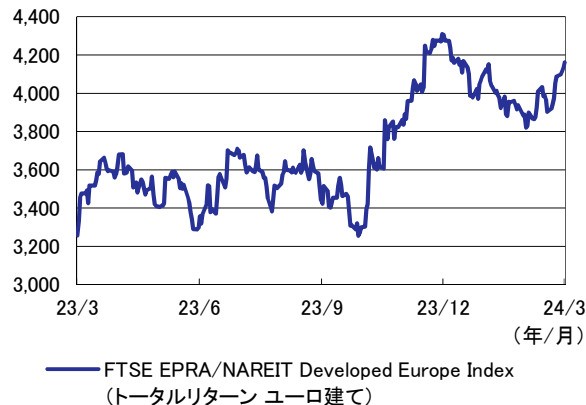
上旬は、ラガルドECB(欧州中央銀行)総裁が6月の利下げ可能性を示唆する中、欧州長期金利低下もあって、上昇しました。中旬は、米CPI(消費者物価指数)の上振れなどで欧州長期金利も上昇したため下落しました。下旬は、スイス中銀による予想外の利下げを受けてECBの利下げ観測が強まったことなどから上昇しました。

3月の為替市場は、日銀がマイナス金利解除したものの、金融緩和は維持されるとの見通しもあり対円で欧州通貨は小動きとなりました。

(\*)不動産関連証券は、不動産投資信託証券(リート)及び不動産関連株式のことを指します。

### 欧州不動産関連証券指数の推移

(期間: 2023/3/28~2024/3/28)



### 運用概況

3月の欧州不動産関連証券市場は、スイス中銀の利下げ実施やECBの利下げ期待から上昇しました。国別では、スウェーデンやスペイン、ドイツなどがアウトパフォームする一方、イタリアやスイス、オランダなどがアンダーパフォームとなりました。

個別銘柄では、ドイツの住宅不動産株式やスウェーデンの産業用不動産株式やオフィス不動産株式が上昇し、プラス寄与しました。

英国の産業用リートやオフィスリートを売却したほか英国の住宅リートや小売リートなどの一部売却を行う一方、英国の複合リートの買い増しなどを行いました。

### 欧州主要通貨の為替レートの推移

(期間: 2023/3/29~2024/3/29)



### 今後の運用方針

欧州経済は、景気後退が回避され改善傾向が続くものの、緩やかな成長に留まると見られます。商業用不動産の債務問題は警戒を要するものの、資金調達を多様化している上場不動産関連企業は十分な流動性を確保しています。また、欧州では賃料が物価などに連動する仕組みになっており、金利コストの上昇を相殺し、2024年の利益は1桁前半の伸びが見込まれています。このような市場環境で、大陸欧州市場では、小売銘柄や貸倉庫銘柄、産業用銘柄およびドイツの住宅銘柄などを中心に投資を行い、スウェーデンやスイス、そしてオフィス銘柄などへの投資は抑制しています。英国市場では、学生寮などの住宅銘柄や小売銘柄などに重点的に投資しており、ヘルスケア銘柄やオフィス銘柄などへの投資には慎重な姿勢で臨んでいます。

### お知らせ

今月のお知らせはありません。

出所:ブルームバーグデータ、一般社団法人投資信託協会提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取り扱いについてのご注意」をよくお読みください。

**ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

欧州不動産戦略ファンド(3ヵ月決算型)／(年1回決算型)は、欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

1. 欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式を主要投資対象とします。

- ◆不動産投資信託証券および不動産関連株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- ◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※各ファンドにおいて、欧州とはユーロ圏および英国を中心とした国々を指します。

・各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度<sup>※</sup>が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

・各ファンドが主要投資対象とする欧州の不動産投資信託証券および不動産関連株式には、寄与度が10%を超えるまたはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

※寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

◆各ファンドは、「欧州不動産戦略マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

2. 世界最大級の不動産サービス会社であるCBREグループの運用会社『CBREインベストメントマネジメント』(正式名称:シービーアールイーインベストメントマネジメント・リステッドリアルアセット・エルエルシー)が運用を行います。

◆マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部(円の余資運用以外の運用の指図に関する権限)をCBREインベストメントマネジメントに委託します。

◆マクロ経済および不動産市場動向分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の定量および定性分析等のボトムアップ・アプローチにより、銘柄選択を行います。

3. 決算頻度の異なる2つのファンドからお選びいただけます。

◆年4回決算を行う「3ヵ月決算型」と年1回決算を行う「年1回決算型」があります。

<3ヵ月決算型>・・・年4回の毎決算時(原則として2月、5月、8月、11月の各22日。休業日の場合は翌営業日)に、収益分配を行うことを目指します。

(分配方針)

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が配当等収益の水準や基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<年1回決算型>・・・毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。

(分配方針)

1. 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、委託会社が基準価額の水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

**※各ファンドの将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。**

◆ファンド間のスイッチング(乗換え)が可能です。

※販売会社によっては、「3ヵ月決算型」もしくは「年1回決算型」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合、スイッチングの取扱いを行わない場合等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

\* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

・欧州不動産戦略ファンド(3ヵ月決算型)／(年1回決算型)(以下、「各ファンド」)は、アセットマネジメントOne株式会社(以下、「アセットマネジメントOne」)によって単独で開発されたものです。各ファンドは、いかなる方法においても、London Stock Exchange Group plcおよび、そのグループ企業(FTSE International Limitedを含む)(以下、総称して「LSE Group」)、European Public Real Estate Association(以下、「EPRA」)または、National Association of Real Estate Investments Trusts(以下、「Nareit」)(以下、あわせて「ライセンサー」といいます。)によって出資、保証、販売または販売促進されることはありません。FTSE Russellは、LSE Group会社の一つの商号です。FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe Index(以下、本指数)のすべての権利はライセンサーに帰属します。「FTSE®」および「FTSE Russell®」は、LSE Group会社の商標であり、ライセンス契約に基づいてその他のLSE Group会社が使用します。「NAREIT®」はNareitの商標、「EPRA®」はEPRAの商標であり、すべて、ライセンス契約に基づき、LSE Groupによって使用されます。本指数は、FTSE International Limited またはその関連会社、代理店またはパートナーによって、またはそれらに代わって計算されます。ライセンサーは如何なる者に対しても(a)本指数の使用、信頼、または誤謬、(b)各ファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。ライセンサーは、各ファンドから得られる結果、またはアセットマネジメントOneによって提示される目的に対する本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱い」についてのご注意をよくお読みください。

**主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

**不動産投資信託証券および株式の価格変動リスク**

各ファンドが投資する不動産投資信託証券または株式の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。不動産投資信託証券の価格は、経済状況、不動産市況、金利水準、発行体の財務状況や収益状況、保有不動産とその状況など様々な要因により変化します。

株式の価格は、経済状況、不動産市況、企業業績など様々な要因により変化します。

なお、各ファンドは不動産投資信託証券および株式の投資銘柄数が比較的少数(25~50銘柄程度)となる場合があり、より多くの銘柄に投資するファンドに比べて、1銘柄の価格の変動による影響度合いが大きくなる可能性があります。また、投資判断によっては特定の銘柄の組入比率が高くなることもあり、当該銘柄の価格変動の影響を大きく受ける場合があります。

**為替変動リスク**

各ファンドでは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

**流動性リスク**

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

**信用リスク**

各ファンドが投資する不動産投資信託証券および株式の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

**金利変動リスク**

各ファンドが投資する不動産投資信託証券および株式の発行体が資金の借入れを行っている場合、金利上昇は、支払利息の増加を通じて当該不動産投資信託証券および株式の発行体の利益を減少させることができ、各ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性があります。

**カントリーリスク**

各ファンドの投資先となっている国(地域)の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**収益分配金に関する留意事項**

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

**その他の留意点**

各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱い」についてのご注意をよくお読みください。

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)	
購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時まで販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入の申込期間	2024年5月15日まで ※各ファンドの信託期間は2024年5月22日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日 ・フランクフルト証券取引所の休業日 ・パリ証券取引所の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合(換金の請求金額が多額な場合を含みます。)、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2024年5月22日まで(2014年6月6日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなる時、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなる時。
決算日	<3ヵ月決算型> 毎年2月、5月、8月、11月の各22日(休業日の場合は翌営業日) <年1回決算型> 毎年5月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<3ヵ月決算型> 年4回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 <年1回決算型> 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチング(乗換え)を行うことができます。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合があります。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金(課税対象者の場合)がかかりますのでご注意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。
その他	販売会社によっては、「3ヵ月決算型」もしくは「年1回決算型」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱い」についてのご注意をよくお読みください。



**ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。  
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.694%(税抜1.54%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末(「年1回決算型」においては毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、欧州不動産戦略マザーファンドの円の余資運用以外の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(CBREインベストメントマネジメント)に対する報酬(計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に、年0.55%の率を乗じて計算される金額を、原則として当該マザーファンドにおける各ファンドの出資比率に応じ按分した額。詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末(「年1回決算型」においては毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場投資信託(不動産投資信託証券)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(不動産投資信託証券)の費用は表示していません。

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**当資料のお取扱いについてのご注意**

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入る有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
[ファンドの運用の指図を行う者]  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
<受託会社>みずほ信託銀行株式会社  
[ファンドの財産の保管および管理を行う者]  
<販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆

アセットマネジメントOne株式会社  
コールセンター 0120-104-694  
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)  
ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2024年4月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	3 カ 月 決 算 型	年 1 回 決 算 型
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○			□	□
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号	○		○			□	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○					□	
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○					□	
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○					□	
第一勧業信用組合	登録金融機関 関東財務局長(登金)第278号	○					□	□
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		□	□
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○					□	□
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第1号	○					□	□
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○		□	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		□	□
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○		□	□
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○					□	□
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○				□	□
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○		※1	※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○					※1	※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○					※1	※1
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○			※1	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○					※1	※1
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○					※1	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○		※1	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○			※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

マンスリーレポート

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。  
 ○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。

2024年4月10日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	3 カ 月 決 算 型	年 1 回 決 算 型
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					□	□
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○			□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）